

# つるおか

# 市議会

平成22年

9月定例会号  
●H22.11.1 発行

# だより



## ❖ 目次

9月定例会の概要 提出議案と審議結果 2

決算特別委員会審査 付託議案を各分科会で審査 5

総括質問 会派を代表して質問 6

委員会審査 付託議案を各委員会で審査 8

一般質問 市政全般について質問 10

## 食の都庄内 鶴岡にぎわい市

秋晴れのもと、市民だけでなく大勢の旅行者が訪れました。会場の鶴岡公園疎林広場では、いも煮やべんけい飯、玉こんにゃく、果物、地酒など市内の特産品が販売され、ステージでは念珠関辨天太鼓、庄内映画村:庄内藩殺陣乃会演舞などが披露されました。

# Vol. 22

# 二十二年定例会、条例議案など 二十六件の議案が審議されました

九月定例会は、九月七日に開会され、市当局が二十六件の議案を提案しました。受理されていた請願三件については、所管の常任委員会に付託されました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、それぞれ審議され、二十三日間の会期を経て、九月二十九日に閉会しました。

(議案・請願の内容と審議結果は三〜四頁)

## 市当局が二十四件の議案を上程

開会初日は、市長が決算議案三件、予算議案六件、条例議案六件及び事件案件六件の計二十一件の議案を提案しました。続いて、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表し五人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は六〜七頁)

上程された議案については、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件案件は、所管の委員会に付託されました。続いて、「字の区域及び名称の変更について」の事件案件一件



## 一般質問に 二十七人の議員が登壇

九月九日、十日、十三日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、二十七人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は十〜十七頁)

## 決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

十四日に決算特別委員会が開催され、付託された平成二十一年度決算議案三件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。続いて開催された予算特別委

員会では、付託された予算議案六件について市当局の提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

## 各常任委員会で条例 決算・予算議案等を審査

十五日に総務、十六日に市民生活、十七日に厚生文教、二十一日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き、分科会で決算議案と予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は八頁、決算特別委員会審査の内容は五頁)

## 請願の審査報告

## 決算・予算の分科会報告

総務、産業建設、厚生文教の各常任委員会では、付託されていた請願の審査が行われました。

二十八日の本会議では、意見書提出を求める請願について、厚生文教常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第二号は賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行

い、討論の後、表決の結果、賛成多数で認定されました。引き続き、予算特別委員会では各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

## 委員長報告の後 討論・表決

議会最終日の二十九日、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例議案及び事件案件についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第七十号から第七十二号まで及び第七十九号から第八十二号までは賛成多数で認定及び可決され、議第七十三号から第七十八号まで及び第八十三号から第九十号までは全員賛成で可決されました。

次に、請願第七号について、総務常任委員長からの申し出のとおり、継続審査することとなり、第八号については、産業建設常任委員長が請願審査の報告を行い、全員賛成で採択されました。

次に、追加議案として、議第九十四号及び第九十五号を提案し、全員賛成で可決されました。最後に、高速交通等対策特別委員長が中間報告を行いました。

## 9月定例会日程

7日	本会議(総括質問)
9・10・13日	本会議(一般質問)
14日	決算・予算特別委員会
15・16・17・21日	常任委員会
28日	本会議
	決算・予算特別委員会
29日	本会議

### 市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 70 号	平成21年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	} 認 定
議第 71 号	平成21年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第 72 号	平成21年度鶴岡市水道事業会計決算の認定について	決算特別	
議第 73 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（第3号）	予算特別	} 可 決
議第 74 号	平成22年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 75 号	平成22年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 76 号	平成22年度鶴岡市老人保健医療特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 77 号	平成22年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 78 号	平成22年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 79 号	先端研究産業支援センター拡張工事請負契約の締結について 当該工事についてマルゴ・鈴木・安在特定建設工事共同企業体と6億4,155万円で締結するもの	総 務	} 可 決
議第 80 号	先端研究産業支援センター拡張機械設備工事請負契約の締結について 当該工事について荘和・青山特定建設工事共同企業体と1億3,965万円で締結するもの	総 務	
議第 81 号	先端研究産業支援センター拡張電気設備工事請負契約の締結について 当該工事について渡会・デンケン・大同特定建設工事共同企業体と2億2,470万円で締結するもの	総 務	
議第 82 号	土地の取得について 鶴岡市覚岸寺字水上240番1及び274番2の土地 12,947.51㎡を財団法人鶴岡市開発公社より3億328万729円で取得するもの	総 務	} 可 決
議第 83 号	鶴岡市総合保健福祉センター設置及び管理条例の一部改正について 休日夜間診療所の内科及び小児科の診療日及び診療時間を、平日について午後7時から午後9時30分までに拡充するもの	厚生文教	
議第 84 号	鶴岡市理科教育センター設置条例の一部改正について 鶴岡市理科教育センターの位置を文園町1番8号から上山添字文栄100番地に変更するもの	厚生文教	
議第 85 号	鶴岡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について 手当の種類に地域手当を加え、支給対象者を管理者が別に定める地域に在勤する職員を対象とするもの	厚生文教	} 可 決
議第 86 号	鶴岡市西郷地区農林活性化センター設置及び管理条例の制定について 西郷地区における活力ある地域づくりを推進するために、地域の農林業を振興し、コミュニティ活動及び交流活動を促進する拠点として設置する施設の名称、位置、開館時間、休館日、使用料、指定管理者による管理・業務の範囲及び指定の手続について定めるものとし、鶴岡市西郷コミュニティセンターを廃止するもの	産業建設	
議第 87 号	鶴岡市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について 市街化調整区域の中で、第一種中高層住居専用地域で認められる建築物に限り建築が認められる区域のうち、工場の用途に供し、または供していた土地の区域については、建築基準法上の準工業地域で認められる工場まで規制を緩和するもの	産業建設	
議第 88 号	鶴岡市農村公園設置及び管理条例の一部改正について たがわやすらぎ公園と山五十川農村公園を加えるもの	産業建設	} 可 決
議第 89 号	市道路線の認定及び廃止について 西新斎町1、10、11号線、余慶町5号線、稲生二丁目23号線、美原町25～27号線、由良沢宮ノ前線、片茎興屋線の10路線を市道路線として認定し、西新斎町1号線、由良沢宮ノ前線の2路線を廃止するもの	産業建設	
議第 90 号	鶴岡市公共下水道温海浄化センターの建設工事（改築・更新）委託に関する協定の締結について 当該工事について日本下水道事業団と1億5,720万円で締結するもの	産業建設	
議第 91 号	字の区域及び名称の変更について 国土調査（地籍調査）の結果を受け、国土調査の成果の認証の日から添川字沢田及び宮田の一部を添川字新地に変更するもの	省 略	可 決
議第 92 号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略	同 意
議第 93 号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省 略	同 意
議第 94 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（第4号）	省 略	可 決
議第 95 号	鶴岡市温海小学校屋体耐震改築工事請負契約の締結について 当該工事について株式会社佐藤工務と2億1,840万円で締結するもの	省 略	可 決

## 請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択に関する請願	厚生文教	不採択
請願第7号	所得税法第56条の廃止のための意見書提出を求める請願	総務	継続審査
請願第8号	地籍調査事業の早期実施を求める請願	産業建設	採択

旧市街地区域の地図は、100年以上前の古い地図を基本図として土地の売買や、公共事業の用地取得、固定資産の課税等が行われていると推察される。現地と法務局公図、登記簿等を合致させるべく、高度な測量技術（衛星測位システム〔GPS〕）と最新の測量機器により、復元可能な土地境界座標データ・地積・地図の取得はもとより、まちづくり計画・各々行政分野での基礎データとしても利活用可能な地籍調査の早期実現を求めるもの  
株式会社社川測量事務所 外11社



市制施行5周年記念祝賀会での表彰

## 人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰者

富塚 陽一氏（上畑町）  
 本城 昭一氏（みどり町）  
 齋藤 助夫氏（下川）  
 中村 博信氏（羽黒町上野新田）  
 鶴岡・ニューブランドスウィック友好協会（馬場町）  
 社団法人鶴岡青年会議所（伊勢原町）  
 長谷川 博邦氏（下小中）  
 五十嵐 正谷氏（民田）  
 瀬尾 元氏（水沢）  
 鶴岡市教育委員会委員  
 尾形 昌彦氏（加茂）

## 高速交通等対策特別委員会 の中間報告

本委員会は、東北横断自動車道酒田線・日本海沿岸東北自動車道の建設促進、庄内空港の運航拡充及び施設整備促進、羽越本線の複線化・高速化についての調査研究を目的として設置されている。第七回委員会では日沿道の進捗状況等、庄内空港・羽越本線の状況について当局より説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道については、温海～鶴岡間二十六キロで工事を実施中である。今年度予算は百三十四億八千万円で、トンネル工事、橋梁工事、盛土工事が進められており、平成二十三年度の供用開始を目指している。

庄内空港については、羽田経由での



委員会開催の様子

乗継運賃割引の拡大により割安な料金で利用可能となっている。

本年十月の羽田空港再拡張により、国際線・国内線が拡充されることから利便性の向上が期待されている。

羽越本線については、高速化に向け新潟駅での新幹線と在来線の同一ホーム乗り換えが、平成二十五年年度の供用開始を目標に進められている。また、強風による運行規制、運行の取りやめに対して、強風警報システムの導入などによる安全・安定輸送の強化をJRに強く要望している。

高速交通の基盤整備が一日も早く実現するよう念願する。



完成した降矢川橋

# 決算特別委員会審査

決算特別委員会の付託議案を  
それぞれ所管の委員会に  
分割付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

## 総務

分科会

地域コミュニケーション調査、農業農村  
課題調査について

委員 各調査の内容は、課題解決  
の施策・事業への取り組みは、  
調整課長 地域コミュニケーション調査  
は、職員、委託先の研究者、地域  
住民、各種団体の代表とワークシ  
ョップ形式により情報を共有し、  
課題整理を進め、本所、各地域庁  
舎で更に課題研究やモデル事業に  
反映させていくものである。農業  
農村課題調査は、六地域の意欲あ  
る農家三百戸を対象にした個別調  
査を受けて、旧六市町村から一つ  
の集落あるいは営農組織を対象に  
集落全体の課題や展望について調  
査するものである。今年度は、農  
業農村振興計画(仮称)の策定や  
各地域庁舎の具体的な調査、モデ  
ル事業に反映させるものである。

### 東京事務所の事業展開は

委員 都内や関東近郊エリアへの  
働きかけをどのように行ったか。  
東京事務所長 友好都市江戸川区  
内のイベントに年間三十数日間  
「つるおかの観光と物産展」を開  
催している。市町村合併の縁から  
墨田区の区民祭りにも参加してい  
るが、今後は鶴岡市に関係する企

業のある大田区にも範囲を広げ、  
「おおた商い観光展」等に参加し、  
交流を図っていききたい。

## 市民生活

分科会

### 生ごみ処理機への補助は

委員 補助実績は、補助金の限度  
額を見直す考えはないか。  
リサイクル推進課長 補助制度は  
平成十七年度から統一運用し、現  
在、一基当たり二万円を限度額と  
している。昨年度は電気式三十九  
基、コンポスト容器二十九基の合  
計六十八基に七十九万二千二百円を  
交付した。可燃ごみの四分の一か  
ら三分の一は水分を多く含む生ご  
みであり、水切りの徹底を最優先  
とし、その啓発に取り組んでいる。  
処理機の普及のための補助枠拡大  
は、現在のところ考えていない。

### 水道の有収率を上げる取り組みは

委員 漏水防止や老朽管の改良な  
ど、今後の取り組みの計画は。  
工務課長 昨年度の有収率は八  
七・五割で、前年比〇・六ポイン  
トの減となった。その主な要因は  
寒波による水道管の凍結・破裂の  
増加であり、不凍栓の操作方法の  
指導・周知を図っていききたい。ま  
た、漏水対策として老朽铸铁管の  
改良に取り組んでおり、国庫補助

事業を利用し、二十八年度まで解  
消する計画である。

## 厚生文教

分科会

### 病児・病後児保育の実施状況は

委員 子育てプラン行動計画にあ  
るように施設は増えたのか。  
健康福祉部次長 当初は専用施設  
を設けることとされ、本市は民間  
病院と連携し、県内でもいち早く  
カトレアキッズルームを開設した。  
その後の制度改正により、補助対  
象が拡大されたことから、看護師  
を配置している十か所の保育所に  
この制度を導入した。なお、二十  
一年度の延べ利用人数は、カトレ  
アキッズルームで二百六十六人、  
保育所で三千百七十人である。

### 学校の耐震改修は

委員 小中学校の耐震改修はどの  
程度進んだか。  
教育委員会参事 二十年度当初、  
建物の耐震性能を表わすI<sub>s</sub>値が  
〇・三未満で緊急を要する校舎・  
体育館が二十棟、〇・三以上〇・  
七未満が二十五棟で、耐震化率は  
六四・四割であったが、二十二年  
度当初では、〇・三未満が十三棟  
〇・三以上〇・七未満が二十三棟  
で、耐震化率は七四・六割となっ  
た。昨年度は、朝陽五小、羽黒四

小、朝日大泉小、鶴岡四中、藤島  
中の改修を行っている。

## 産業建設

分科会

### 耕作放棄地対策は

委員 事業の実施状況と成果は。  
農業委員会事務局長 昨年度、羽  
黒地域の農業者団体が、月山麓の  
耕作放棄地四・四畝で再生事業に  
取り組み、抜根、整地等を行った。  
その際、耕作放棄地の解消に向け  
た国の支援事業を活用し、国が二  
分の一、市が四分の一の補助を行  
った。今年度は緑肥事業としてひ  
まわりを植えたところ、県内外か  
ら多くの来客があった。このこと  
が周りの農地にも波及し、再生事  
業に取り組む方が出てきている。

### 木造住宅の耐震改修促進策は

委員 耐震診断後の改修をどのよ  
うに進めるか。  
建築課長 昨年度まで市が実施し  
た耐震診断の結果は、対象住宅の  
全てが安全の目安とされる一・〇  
を下回っていた。今後は、耐震性  
を満たす改修策を提案していく必  
要があると認識している。若干診  
断費用が高くなるが、改修の方法  
概算工事費も診断の中に含める事  
業に取り組んでいる他市の事例も  
あり、参考にして進めていきたい。

# 総括質問

市長の提案に対して  
会派を代表して質問します

(執筆は、質問した議員本人です。)

## 新政クラブ

佐藤 文一議員



### 市政運営の取り組み状況について

議員 市長は合併新市の完成に向け、本市の新しい地域づくりに生かしていくため、五つの鶴岡ルネサンス宣言を掲げ、持続可能な希望あふれる鶴岡市を市民とともにつくっていくとされて就任した。一年を経ての市政運営の取り組み状況を伺いたい。

市長 合併後の四年間の成果を土台として、新市の発展に向けて、創造文化都市・観光文化都市・学術文化都市・安心文化都市・森林文化都市の実現を掲げた。また、合併特例期間後を見据えた行財政



市内各地で開催されている「車座ミーティング」

基礎の強化を図り、市民・地域・行政の一層の連携を目指した車座ミーティングの開催、行財政改革推進委員会の設置、政策マーケティングの実施、市民パートナーズ制度の導入、そして観光大使の任命、これら五つの行動計画についても取り組んでいる。

### 平成二十一年度決算について

議員 二十一年度決算について、総括的にどのように認識、評価しているか伺う。

市長 新総合計画の着実な推進と、これをなし得る行政機能の強化、効率化、財政構造の健全化、さらには未曾有の経済・雇用状況への適切な対応を図った結果、普通会計の実質収支で十六億九千八百三十一万円の黒字であった。実質単年度収支についても、九億五千八百六十万円となり、昨年度より、さらに増額の決算結果を得ることができた。これもひとえに議員の皆様のご理解、ご支援のたまものであり、また職員も一生懸命取り組んだ結果と考えている。

## 新政クラブ

岡村 正博議員



### 本市の雇用情勢について

議員 本市企業への円高による影響と、雇用状況について市長の認識を伺いたい。

市長 現在までのところ特段大きな影響は出ていない模様であるが、今後とも金融市場の動き、それに対する政府・日銀の対応等を注視し、適時的確に対応したい。雇用状況については、今年に入ってから新規求人は増加傾向にあるが、本格的な回復には時間がかかる見通しとなっており、引き続き求職者の支援に努めたい。

### 慶應大学先端生命科学研究所の評価と今後の財政支援について

議員 十周年を迎える慶應先端研究所の評価と二十三年以降の財政支援について伺いたい。

市長 世界に誇れる先端技術の発明を始め、輝かしい研究成果により、国内外の高い評価を得て、学術研究都市・鶴岡の代表的シンボルとして市民の期待にも応えている。今後の財政的支援は、引き続き県とともに研究開発活動を支えるよう最大限の努力をしたい。

### 医療従事者の確保と

#### 地域医療連携について

議員 荘内病院の医療スタッフの確保と地域医療連携の状況は、荘内病院事業管理者「診療体制

充実プロジェクト」の取り組みの強化などで、医師、看護師を始めとした医療従事者の確保に努めたい。地域医療連携については、医療の機能分担を進め、初期診療は地域の診療所が担い、急性期、高度な専門医療は荘内病院で行うという連携を一層推進したい。

## 市民クラブ

小野 由夫議員



### 高齢者福祉対策について

議員 全国で高齢者の所在不明が相次ぐ中、本市の住民基本台帳、戸籍は正常に記載されているか。

市長 本市に百歳以上の方は五十人おり、全員の所在が確認されている。一方、戸籍上の生存は百歳以上が二百六十人であった。戸籍上のみ生存は、海外移住や災害、戦争等により親族が死亡届を出せなかったことなどが原因と考えられ、今後さらに整理したい。

議員 敬老会事業は、高齢者を敬う重要な地域行事で、継続していくべきと思うがどうか。

市長 対象年齢、実施主体、公費負担の統一を図り、継続していく。

議員 厚労省の審議会で検討している二十四時間地域巡回訪問サービス、生活支援サービス付き住宅

認知症対策等に積極的に取り組むべきと思うが、本市の考えは。

市長 本市では、これまでも一部独自に実施してきた。なお、有料老人ホームは十六か所、適合高齢者専用賃貸住宅は二か所整備されている。今後、国の検討内容も踏まえ、取り組みを強めたい。

議員 民生委員と町内会長、自治会長との連携の方策は。

市長 情報の把握が困難な世帯があり、連携・協力が不可欠となっている。市としても相互の連携が図られる環境づくりに努めたい。

### 農業と観光の連携について

議員 小・中学生の農業体験受け入れ拡大のために、民泊のみでなく、旅館や民宿の利用を考えると、市長 一泊は民泊、もう一泊を宿泊施設という例もある。基本的には学校側の意向が尊重される。

### 日本共産党市議員

三浦 幸雄議員



### 慶應バイオ投資の経済効果は

議員 これまで県と市で総額百四十六億円、うち市が約七十一億円の巨額投資になっている。地域経済への波及効果はあるのか。

市長 先端研のプロジェクトは短

期的な経済効果だけでなく、中長期的な展望をもとに学術研究を育て、若い人材が流入・定着する成長戦略と位置づけている。経済効果は、市の年間支援額三億千五百万円に対し、約十倍の二十九億円となっている。

### 特別養護老人ホーム整備進めよ

議員 特養ホームの待機者が千七百七十一人にのぼり、施設整備を前倒しで進めることと、利用料などの負担軽減措置の拡充を求める。

市長 第四期介護保険事業計画では、九十四床の前倒しにより、計二百四十六床と、第三期の倍近い整備量となった。このうち特養ホームの整備は七十八床であり、これ以上の整備は次期計画で検討する。負担軽減は当面、現行制度の中で対応していく。

### 米価暴落に対する現状認識は

議員 枝豆は全国的な生産過剰で価格が半年の半分程度と下がり、農家は元気をなくしている。さらに米の需給の混乱と米価下落は、かつて経験したことのない異常な事態だ。米価暴落を放置する農政は問題だ。価格保障と所得補償を組み合わせた政策の実現を求めるべきだが、現状の認識は。

市長 概算金の引き下げにより、



稲作農家の安定的な生産体制確立を

農家の現状は大変厳しいと懸念している。あらゆる機会をとらえ、対策を国に要望、提案していきたい。

### 政友会公明クラブ

中沢 洋議員



### 生活弱者の相談窓口について

議員 景気が低迷する中、突然の失業に見舞われ、住民税、固定資産税などが納められず、延滞金に苦しむ生活弱者も増えている。累積滞納額も増加しているが、相談窓口はどう対応しているか。

市長 本市においても企業経営の縮小や破綻等が顕在化しており、

平成二十一年は倒産件数も増加している。また、低所得や解雇によって、住宅ローンの返済や金融機関等への返済が行き詰まり、競売事件や破産事件に発展するケースも多く見られる。二十一年度の市税滞納額十万元以上の滞納件数四千三十三件の原因を見ると、低所得によるものが二割、借金・破産が一八・八割、経営不振が一四・九割、失業・無職が七・四割となっている。このような状況を踏まえ、市税の納付が遅れている低所得者や失業者への対応については、単に納税の視点だけでなく、相談内容によっては健康福祉部や市民部と連携を図りながら、市民の皆様が安心して生活が送れるよう、助言や指導を心がけている。

議員 延滞金の免除や徴収緩和制度には、どう対応しているか。

市長 市ではこれまで、滞納の初期段階での解決を図ることを重点とし、納税相談を促し、生活実態の把握に努め、これらに基づき徴収緩和制度や免除等の適用を図ってきた。今後もきめ細やかな納税指導や対応に努める一方で、納税に全く誠意が見られない場合は、厳正な滞納処分を執行するなど、納税者負担に不公平感が生じないよう、なお一層適切な対応を図っていききたい。

# 委員会審査

提案された議案を  
それぞれ所管の委員会に  
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

## 総務 常任委員会

### 先端研究産業支援センター拡張

#### 工事請負契約について

委員 下請業者の作業員賃金の提示を求めているか。

契約管財課長 契約時に施工計画書、下請契約書及びその内訳書等の確認を行っているが、作業員個人の賃金提示までは求めていない。なお、下請状況については、竣工検査時にも確認を行っている。また、作業員賃金及び地元下請業者の受注を確保する観点から、地元で可能な下請工事の地元業者調達率を九〇％以上とする条件で請負契約を行ったり、ダンピングを防ぐために、低入札価格に対し失格基準を設定するなど、下請業者を下支えする対策を進めている。

### 予算特別委員会 分科会

#### 歴史文化遺産・森林資源活用

#### 調査事業について

委員 事業の内容は。

朝日庁舎総務課長 総務省が「緑の分権改革」のモデルとなりうるような先行的・総合的な取り組みを行うとする地方公共団体を募集し、取り組みを実施・発展させていく上での実態的、制度的な課題・解決方策の抽出、検証、提

言等を行うものである。本市では、

歴史や文化遺産、森林資源を活用した地域内組織、団体の協働、連携による観光産業、農林業の振興と森林文化都市の創造をテーマとして応募し、採択されたものである。具体的には、月山あさひ博物館を拠点とする六十里越街道活用事業の展開、森林文化都市構想の推進、森の恵み直売機会の創出について、市と民間が協議会を組織し、協議、研修、協働によって調査研究を深めるものである。

## 市民生活 常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### ハザードマップの活用策は

委員 土砂災害ハザードマップの作成後、どのように活用するか。

危機管理課長 今回作成する土砂災害ハザードマップは、平成十三年度に施行された土砂災害防止法に基づき、県が実施した現地調査の中から解析作業が終わったところを対象に、避難場所や土砂災害情報などを掲載し、市民の意見を聞きながら作成する予定である。マップを利用し、市民に危険箇所を注意、認識していただくとともに、災害を想定した自主防災組織の訓練などに役立ててもらえれば

と考えている。

## 厚生文教 常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### 保育所等環境改善事業の内容は

委員 感染症対策の備品を購入するということだが、その内容は。

健康福祉部次長 県の安心子ども基金特別対策事業の新規事業として追加募集があり、民間、公立問わず全ての保育所と学童保育所を対象として、施設の規模に応じて五十万円または三十万円まで、全額基金事業の対象となるものである。具体的には、市内の各施設からの要望に応じ、室内用空気清浄機、ペーパータオルホルダー、玩具殺菌保管庫などを購入するものである。

#### 平日夜間診療の開始について

委員 県の支援は該当するか。

健康課長 平日夜間診療・救急医療体制の整備は、県の保健医療計画の中に位置づけられており、開設から三年間、県が補助する事業を行っている。補助基準は、診療日一日当たり一円で、一年目は三分の三、二年目は三分の二、三年目は三分の一となっている。本市の場合も該当し、財政面、運営



平日夜間の診療を開始した休日夜間診療所

## 産業建設 常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### ふるさと雇用再生特別基金事業について

委員 英語専門員の雇用経費とあるが、どういう形で雇用するのか。 商工課長 ユネスコ食文化都市の認定に向けた申請のため、事前調整や手続き、連絡業務を委託するものである。この事務事業には英語の分かる人が必要なことから、英語の能力にたけ、英語による国際ビジネスの経験を有する人を、委託先事業者において六か月間雇



# 討 論

表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します

## 反対

国政に左右されず、市民の暮らしと福祉を守る市政運営を

日本共産党市議団を代表し、一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険・公共下水道の各特別会計、及び病院事業会計の決算について、反対の討論を行う。

平成二十一年度の市政は、構造改革路線に基づく新自由主義路線が、貧困と格差の広がりや社会と人心の荒廃を招いている状況に対して、自治体としての問題意識と対処が不十分である。また、合併後四、五年に及ぶ施策の調整では、地域の特徴ある施策・制度の廃止や住民の負担増など、マイナス面も大きかったと考える。

行財政改革と称して、民間委託が進められ、特に公立保育園の指定管理移行は公的責任を投げ出すものであり、保護者や関係者の合意が十分でなかったことは問題である。職員給与の引き下げは、労働者の賃金引き上げで内需拡大が必要ときに、逆効果になる。税制では証券優遇税制が延長されたが、大資産家への特権的な減税を止め、所得に応じた負担を求めるべきである。

慶應先端研関連では、年間四億円近い支出は見直すべきである。

また、当初計画の四十事業所の新規創設、一千人の雇用創出は計画倒れとなり、未だ見通しを示すことができていない。

国民健康保険では、二十一年度介護給付納付額の課税限度額や人間ドック受診料の引き上げが行われた。既に国保税が担税能力を超えており、税と一部負担金の減免を行うべきである。

後期高齢者医療は、制度そのものが年齢で差別医療を行うものであり、廃止を求める。

介護保険では、第四期事業計画の中で保険料の引き上げが行われた。特別養護老人ホーム入所待機者の増加や一部負担金の過重な負担のため、必要な介護が受けられない実態がある。低所得者の負担軽減、利用抑制の解消のための対策が必要ではないか。

下水道の受益者負担金は、下水道実施区域の先行利益と土地の付加価値上昇を理由に導入されたが、実態が伴わず、根拠がないため、廃止してもよいと考える。

荘内病院では、職員団体との十分な合意もなく、公立病院のリストラを進める地方公営企業法の全部適用を推進した。また、病院給食の民間委託が進められたが、治療食としての病院給食を後退させるものである。

## 賛成

改善に向けた良好な決算と評価、一層の行財政改革に期待する

新政クラブを代表し、一般会計及び特別会計、並びに病院、水道の各事業会計の決算について、賛成の討論を行う。

平成二十一年度は、長期にわたる構造的経済不況のもと、雇用情勢の悪化、法人市民税の減少、政権交代による大きな政策転換など、先行きの見通しが難しく、また厳しい社会経済情勢の中で、行財政運営は厳しいものであったと思われる。

こうした中で執行された普通会計決算は、歳入六百五十四億九千万円、歳出六百三十五億五千万円、実質収支は十六億九千万円の黒字であり、また実質単年度収支は、前年度と比較し、四億六百三十七万円の増となっている。さらに、各財政指標比較も健全な状況を表しており、力強く改善に向けた決算である。これらは、財政調整基金の取り崩し回避や、基金の積み立て、市債及び市街地再開発事業にかかる損失補償の繰上償還、一般行政経費の節減にも現れている。最近の自治体財政硬直化の直接要因となる消費的経費については可能な限り節減を図る一方、節減分を投資的経費に配分し、教育の機

会均等、環境の整備、福祉の充実などを図り、市民へのサービスに徹し、明るい行政を念願する姿勢がうかがえる。

特別会計は、すべての会計で実質収支が黒字で、良好な決算である。なお国保会計は、収納未済額が前年度に比べ増加しており、より一層の収納率向上に努められるよう望むものである。

企業会計では、病院事業会計は前年度に比べ改善の兆しが見られ、本年四月から地方公営企業法全部適用へ経営形態が改められた効果に期待する。また、水道事業会計は事業統合による効率的な組織、職員の適正配置や経費節減、繰上償還などに努め、一億九千万円の純利益を計上している。

依然として依存財源に頼らざるを得ない歳入構造が続いており、経済不況の長期化も予想されるなど、自主財源の確保が困難を極めることも想定されるが、多様化する住民要望に応え、生活の安定、福祉の充実に努められるよう期待する。

合併新市づくりの完成に向けて、合併特別期間終了後も財政構造、財政運営を健全に維持し、必要な行政サービスをしっかりと提供できるように、より一層の行財政改革に取り組みことを望むものである。

# 一般質問

市政全般について  
市当局に考え方や  
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く  
25人の質問を掲載し、執筆は  
質問をした議員本人です。)



佐藤 征勝  
議員

## 過疎法六か年延長について

議員 過疎地の厳しい現状を国はどのような認識、視点に立って六年間の延長としたのか。また、過疎債のソフト事業対象拡大をどのようにとらえ、過疎計画に反映させていくのか市の所見を伺う。

企画部長 政権与党では、過疎法を数年延長し、その後、地域主権改革により抜本的な対策を検討するという考え方のようである。また、合併した過疎市町村への財政支援措置の期限に合わせて、六年間になったと聞いている。過疎地域住民の命と暮らしを支える緊急かつ深刻な問題には、地域間格差是正の観点から、ソフト的な施策にも重きを置いて早急に対策を講じる必要があると考えている。

ら、ソフト的な施策にも重きを置いて早急に対策を講じる必要があると考えている。

## 朝日スーパーラインの整備は

議員 ここ数年来、毎年のように自然災害や防災工事等による通行止めが続いている。オープン当初のように立派な山岳観光道路としての位置づけを県はどのように考えているのか。また、西大鳥ダムまでは生活道路として春の除雪による早期通行を願っていたが、市の所見を伺う。



一般県道鶴岡村上線：通称「朝日スーパーライン」

建設部長 交通の安全確保を最優先し、山岳観光道路として新潟県との交流促進のためにも、全線舗装等の整備を要望していきたい。また、西大鳥ダムまで

の早期除雪については、作業と安全点検の進捗状況に応じて段階的に通行を確保し、できるだけ早期に通行が確保されるよう、県に要望していきたい。



加藤 義勝  
議員

## ゲリラ豪雨への対応について

議員 地球温暖化の影響でゲリラ的な豪雨が降り、市内でも被害が相次いでいる。消防団や担当課が対応に出動しているが、その状況はどうか。家屋連担地を中心に、ゲリラ豪雨に対応する雨水排水対策事業の短中期計画を立て、万全にすべきでは。危機管理監 八月二十五日には、短時間に激しい雨が降り、各地で床下浸水、道路の冠水、土砂崩れ等の被害が発生し、本所、各庁舎職員や消防団が出動して迅速に対応した。今後も市民の安心安全なくらしの実現に向け、防災体制や基盤の強化に努める。

消防長 鶴岡地域と温海地域で消防職員十八名、消防団員三十七名が出動して被害の軽減を図った。地域を守る大きな力として今後も迅速、的確な対応に努める。

建設部長 当日は各地からの連絡により、十一班十七人が現地に出向き調査した。今後、水路の新設、断面の拡大等の改善策について検討し、対応を進める。

## 市民が親しめる磯浜の実現を

議員 現在の磯遊びに対する余りに窮屈な状況は、海辺に住む青少年や住民の愛郷の心をも阻害している。地域社会で協議し、海の恵みに親しめる道は無いのか。農林水産部長 磯遊びに関する地域の方々のトラブルを聞いています。県の海区漁業調整委員会によれば、地域の漁業者会との話し合いで承諾を得られれば、貝などの採取が可能であり、関係者で検討いただきたい。



山中 昭男  
議員

## 職員定数適正化について

議員 合併後五年を経て、行財政改革、人件費削減を検証したい。議員は百一十一名から三十四名となり、七十七名削減した。市職員は、合併時に三百余名の余剰が出るという試算であったが、どう削減できたのか、また今後の計画は。

総務部長 普通会計ベースの本年四月一日現在の職員数は千三百四十二人で、平成十七年に比べ百三十五人削減された。しかし、合併特例期間終了後を見据えれば、引き続き職員数の適正化に取り組む必要があり、公共施設の統廃合や事務事業の民間委託などを推進していきたい。

## 時間外勤務手当(残業手当)の縮減策について

議員 毎年のように二億円以上の残業手当が支給されている。合併当初は、合併に伴う調整会議やその資料作成で残業したということであったが、合併後五年を経て、どのように削減できたのか。また今後の計画は。

総務部長 二十一年度の実績は普通会計ベースで見ると、十六万二千三百五十四時間、手当支給額四億三千四百四十万円であり、二十年度との比較では、二万三千九百二十三時間、六千五百六十八万円増加した。選挙や地滑り災害への対応など臨時業務が増加要因となった。学校等で既に導入している時差出勤制度を八月から情報企画課、介護サービス課等で試行している。実施状況を検証し、可能ならば他の部署にも広げたい。



寒河江俊一 議員

### 地域コミュニティの再生は

議員 高齢者世帯の増加や核家族化、プライバシーの尊重や個人主義の風潮等の中で、防災・福祉・教育・スポーツ等様々な分野で地域の状況に応じ、将来にわたって市民がそこに住むことを心地よく感じ、誇りを持って安心安全な生活を営むために、コミュニティの活性化は重要課題である。市の取り組みを伺う。市民部長 平成二十年度より、コミュニティの実態調査を全庁的に開始し、特に本年度より、各地域庁舎独自の事業に取り組んでいる。藤島地域の広域コミュニティ実態調査、羽黒地域の三地区に分かれての地域懇談会、櫛引地域の地域リーダー育成セミナー、朝日地域の伝統芸能、風習、自然景観等の地域資源調査、温海地域の職員集落担当制による継続的な懇談会などを実施している。庁舎職員が地域の皆様と積極的にコミュニケーションを図り、信頼関係を築きながら、現実的な課題の解決に向けた取り組みを進めたい。

### 月山ハーモニーパークの整備は

議員 市街地から二十分ほどで北海道を思わせる広大な畑地や牧場、百万本のひまわり畑や映画村ケセツトなど、月山高原一帯は本市の農業と観光を融合させた価値ある資源である。整備と振興策の考えを伺う。農林水産部長 大きな可能性を秘めた区域であり、民間との連携による事業展開も視野に入れて、地域や関係者の方々と十分協議しながら計画的に進めたい。



耕作放棄地の再生事業として取り組まれた月山麓のひまわり畑



上野多一郎 議員

### 本市の農業振興対策は

議員 農業振興上の課題となっている集落営農の推進、新規就農者育成、米粉の利活用推進策、遊休農地対策について伺う。農林水産部長 集落営農の組織化については普及啓発を進めてきたが、経理の一元化や税制上の問題等から集落全体の一致の問題等から集落全体の一割の設立にとどまっている。引き続き組織化に向けた話し合いを続けていきたい。本市の新規就農者数は十年間で百六十七名となっており、今後も国や県の補助制度を活用し育成を図っていく。米粉の利活用状況は、製粉機械の利用が当初見込んだ予定の半分以下とまだ認知度は低く、食育・地産地消推進協議会による講演会や料理講習会の開催などで普及拡大に取り組んでいく。農業委員会会長 二十一年十二月の農地法改正・施行により、全農地の利用状況を調査することが農業委員会に義務付けられ、調査を行っている。耕作放棄地は耕作条件が悪い農地などから発生している。再生事業に着手しているが、補助事業を活用し、地域の実情に合わせて取り組めるように支援していく。

### 公共事業の小規模建設業者への発注について

議員 小規模建設業者への発注拡大策について伺う。総務部長 小規模修理修繕契約希望者登録制度を実施し、ここ数年の発注実績は急増している。今後も修理修繕に係る予算を持つ部局に改めて周知徹底し、受注機会の確保を図っていく。



本間新兵衛 議員

### ごみの減量化と資源化について

議員 鶴岡市一般廃棄物処理基本計画に掲げた目標値に対する現状評価はどうか。また、減量化、資源化対策について伺う。環境部長 計画は二十七年度までの十年間として、ごみ総量を十六年度比で二〇％削減することになっているが、現在五・五％の削減にとどまっている。昨年度のリサイクルプラザにおける資源化率は六二・三％となっており、さらに資源化率の向上に努める。また、生ごみの減量化と有効活用のために、生ごみ処理機器購入補助による普及促進を図っており、現在の世帯普及率は一八・八％である。一方、集団資源回収運動は複数の団体や各年代層が協力できるシステムへ移

行し、地域コミュニティの醸成も図りながら活性化させたい。

### 住宅の耐震化について

議員 本市の住宅耐震化率の現状と今後の目標はどうか。国の新たな耐震改修の定額補助制度案に対する市の考えは。建設部長 二十一年度末の耐震化率は五三・九％と推計される。市の建築物耐震改修促進計画の中で、二十七年における耐震化率の目標を九〇％としている。耐震診断は、二十一年度で六十八戸が実施しているが、耐震診断が直接改修につながっていない状況である。国の制度については、具体的な内容の把握に努め、この制度を活用した耐震改修の促進策や効果、本市の環境整備も含めた制度の可能性等について検討を行いたい。



今野 良和 議員

### 地域庁舎に予算と権限の付与を

議員 合併後の各地域庁舎に、自信と責任とやる気を起こさせるには、支所長の裁量で執行できる一定額の予算と権限を与えるべきと考えます。市長は昨年十

月の市長選挙当選後の記者会見で、「副市長を一人とする分、地域庁舎の支所長に予算と権限を与えたい」と発言しているが、その真意を伺いたい。

市長 車座ミーティングで回ってみても、各庁舎の抱えている課題は千差万別である。それらを支所長がどのように把握して庁舎の職員をまとめて地域振興ビジョンを推進していくか。また、戦略的課題をどのようにとらえて地域課題の施策として提案していくか、そこを問うて「予算と権限」という話を自分なりにした。庁舎の支所長以下の管理職からは、平成二十三年度に向けてこのような形で考えていただきたい。

議員 先進合併の最大の課題は、周辺部の衰退である。従来と同じやり方をしていただけでは、各地域庁舎の活力低下は解消できないと考えるがどうか。  
市長 支所長であれ、庁舎の職員であれ、しっかりとした目的のある施策でなければ、支所長枠などの自由に使える予算はない。支所長以下、職員が現場に出て、さまざまな課題を抱えてきている中で、それをどのように実現するかである。地域の力の市民の力を職員が酌み上げて、

施策として展開していくことが重要であり、職員の頑張りにも期待している。



佐藤 信雄  
議員

### 西部公園多目的グラウンドの駐車場確保について

議員 多くの市民が利用する西部公園多目的グラウンドには駐車場が少なく、路上駐車を余儀なくされている。現有地の有効活用を図り、整備されていない緑地や花壇を改修する方法は費用も時間もかからず、早急な対応が取れると考えるが、所見を伺う。

建設部長 駐車スペースの確保は公園を安全、安心に利用していただくためにも、周辺環境や交通環境面の改善といった観点からも大変重要と認識している。緑地帯等の底地の所有者である国土交通省と協議をし、改善に向けて検討していきたい。

### 市遊休地等の有効活用及び払い下げについて

議員 市には、国から官地払い下げを受けた土地のほか、民間の土地開発事業の際に寄附を受



西部多目的グラウンドの駐車場確保を

けた緑地がある。ごく小面積ということで、遊休地となっている場合もあるが、一定の基準を設け、隣接地の希望者等に対し払い下げるなど、行財政改革の面からも意欲的に取り組んで、有効に活用することを検討してはどうか。

建設部長 現在は、町内会で利用する広場やごみステーションの設置場所として、町内会に無償で貸し出している場合もある。今後は、公的利用が見込めない官地及び緑地で払い下げ可能な箇所については、隣接者等に対し積極的に払い下げを行っていきたく考えている。



安野 良明  
議員

### 観光への取り組みは

議員 観光協会の取り組みが、地域経済・地域産業の活性化につながる。効果的な事業展開を図るための誘導策について伺う。  
商工観光部長 観光産業は、宿泊・飲食・観光施設、交通機関、農林水産業などの多くの分野に効果が及び、地域経済や地域社会に活性化をもたらす総合産業と言える。市全域にわたる豊富

で多彩な観光資源を磨き上げ、関係機関、団体、施設と連携し、経済波及効果の高い滞在型観光への誘導を図るため、各宿泊施設の一層の魅力向上のほか、情報提供や体験メニューの充実に努めたい。各観光協会を基盤としつつ、鶴岡市観光連盟の下で連携、協力体制をとり、行政としてのリーダーシップも発揮し、一丸となって振興に取り組む。

### 競技スポーツの強化策は

議員 スポーツの持つ価値は多様に富んでいる。競技スポーツの強化、トップアスリート育成の取り組みを伺う。

教育次長 競技スポーツの向上を図るには、全国的活躍を念頭に置いた地元選手の競技力の向上、組織の育成、競技レベルの高い大会の誘致、充実した施設整備が重要な課題と認識している。今後十年間のスポーツ関連施設の基本的指針となるスポーツ振興計画を二十一・二十三年度の二か年で策定し、今後の競技スポーツの振興・競技力の向上への課題について、体育協会やスポーツ強化後援会の意見を聞きながら検討したい。



齋藤 久  
議員

### 地域の再生をどうするか

議員 行政の無駄を省き、行政改革を進めなければならない。一方、里山など周辺部の社会的な生活基盤の整備は、たとえそれが採算に合わなくとも果たさなければならない行政の役割でもある。地域で安心して暮らせるように交通弱者の移動手段の確保をどう考えるか。心の原風景を活用した地域間交流や地域の既存施設の活用、河川や道路の維持など、誇りを持つて住み続けられる地域再生をどう進め

るか。また、地場産業で生活できるよう、農業や地元商店街の再生をどう図っていくか。

企画部長 デマンド交通など新たな公共交通システムについては、地域特性を踏まえ具体的に検討したい。今年八月、新たな地域間交流として、温海川を舞台に黒川能と山戸能が共演した「せせらぎ能」が開催された。お互いの地域を理解し合う機会として重要と考える。地域の既存施設の活用については、民間による運営も判断基準の一つと考えている。また、公共空間や施設の維持管理等も、きめ細かく市民ニーズに対応していく。

農林水産部長 地域資源を活用した六次産業化を、補助事業を活用しながら相談、支援している。林業では、地場産木材の公共建築物への活用や、生産コストの低減を図るための林道、作業道の開設などへ支援している。商工観光部長 商工会や商工会議所と引き続き連携を取りながら、地元商店街の機能維持が図られるように努めていく。

議員 今後人口減少、米消費減少が進む中、米戸別所得補償制度における本市農業の進む方向性と取り組みについて伺う。

農林水産部長 昨年三月に策定した市総合計画で本市の農業振興の方向性を示しており、国の政策変更によって変えるものではないと考える。しかし、米の消費量減少や消費者ニーズ、社会情勢の変化に対応して、土地利用型作物や園芸作物の振興に加え、新規需要米の推進が重要になってくると考える。また、農業の六次産業化や観光との連携など、農業の持つ新たな分野に対する取り組みへの支援も重要な課題と考えている。

米所得補償制度の拡充と中山間地域農業の課題について  
議員 米モデル事業では不作付地の解消が交付条件である。作付条件の悪い圃場も多く、耕作者の負担が増大する。不作付地すべてを適正に管理する農家は制度の対象にすべきではないか。

農林水産部長 自己保全や調整水田など不作付地のある農家に対し、解消を目指して三年をめぐり、改善計画を策定すれば生産数量目標を達成したと認めるとしているが、高齢化による

労働力不足や圃場条件が悪いなど、やむを得ず不作付地として管理している農家もいる。しっかりと管理している農業者については、生産数量目標の達成と認めて、制度の対象になるようにすべきと我々も考えており、国に対しても要望を行っている。



戸別所得補償制度の拡充を



小野寺佳克 議員

### 市民協働の事業活性化について

議員 公民館や高齢者の住居などの身近な部分の除雪を地域除雪組織で行ってはどうか。

建設部長 高齢家庭への入口の確保にも大変有効と考えられるので今後、関係各課と検討し町

内会等にも検討をお願いしたい。議員 地域住民が協働参画して街区公園づくりを推進しては。建設部長 これまでも計画策定整備を、住民が参画して行った例がある。今後も住民協働参画による公園づくりに努める。

議員 高齢者などの地域見回りに新聞配達員等のご協力をいただき、異常時の早期発見につながる仕組みを創設しては。健康福祉部長 民生児童委員、町内会での見守り活動に加え、様々な事業者と連携することは見守りネットワークの整備上、有効と考える。先進事例を研究しながら検討したい。

庁内政策立案体制について  
議員 地域主権社会に向け、若手職員の政策立案能力の向上、柔軟な発想やアイデアの汲み上げ、研修・育成が重要と思うが取り組み状況はどうか。

企画部長 若手職員の政策立案能力向上のため、各分野の施策の計画策定過程への参画、市長との対話を通しての政策課題の共有化、政策立案の理論と実践、企画立案の研修や国、県等との人事交流や研修派遣に積極的に取り組んでいる。基礎自治体として自主・自立の政策・施策を

立案し、的確かつ迅速に事業を推進できる体制づくりを行う。



佐藤 博幸 議員

### 会計制度をより正確なモデルに

議員 公会計制度への積極的な取り組みは財政力強化の絶好の機会であり、財政の効率化や透明性の向上、市民への説明責任を果たすこととなる。財政状況を表す財務諸表を行財政改革推進会議の議論にも耐えうるものにするため、会計制度をより正確で信頼性が高く企業会計に近い基準モデルにしてはどうか。

総務部長 本市では、資産の把握に費用と労力を伴う基準モデルではなく、総務省方式改定モデルを採用している。今後、財務書類の整備を通して資本形成行政サービスのあり方を検証し、行財政改革の有効なツールとして活用を図っていききたい。併せて他の自治体の取り組み状況も調査検討し、財政書類の精緻化に向けて検討を深めたい。

監査体制のあり方について  
議員 地方財政健全化法によって監査の役割が大きくなった。

議員 地方財政健全化法によって監査の役割が大きくなった。

### 米戸別所得補償制度について



五十嵐庄一 議員

議員 今後人口減少、米消費減少が進む中、米戸別所得補償制度における本市農業の進む方向性と取り組みについて伺う。

農林水産部長 昨年三月に策定した市総合計画で本市の農業振興の方向性を示しており、国の政策変更によって変えるものではないと考える。しかし、米の消費量減少や消費者ニーズ、社会情勢の変化に対応して、土地利用型作物や園芸作物の振興に加え、新規需要米の推進が重要になってくると考える。また、農業の六次産業化や観光との連携など、農業の持つ新たな分野に対する取り組みへの支援も重要な課題と考えている。

議員 米モデル事業では不作付地の解消が交付条件である。作付条件の悪い圃場も多く、耕作者の負担が増大する。不作付地すべてを適正に管理する農家は制度の対象にすべきではないか。

農林水産部長 自己保全や調整水田など不作付地のある農家に対し、解消を目指して三年をめぐり、改善計画を策定すれば生産数量目標を達成したと認めるとしているが、高齢化による

議員 地方財政健全化法によって監査の役割が大きくなった。

\*デマンド交通：利用者の要求（デマンド）に応じて、予約を受けて運行する乗り合い方式の新交通システム

非効率的な財政支出の抑止、財政健全化を促すなどの役割を果たすため、外部監査の導入や事務局に税理士資格を持つ職員配置など、専門性を高め職員意識改革に取り組み考えはないか。監査委員 地方分権の進展、指定管理団体の増加等により、監査事務は増大している。公会計制度の整備・改革といった一連の流れから、従来とは異なる意識と新たな視点での監査が必要と考える。職員には監査事務に不可欠な複式簿記の習熟や資質の向上を図り、市民の負託に応えられるよう監査にあたりたい。



佐藤 聡  
議員

### 庄内砂丘防林の保全について

議員 砂防林の松くい虫被害の対応とニセアカシア対策は。農林水産部長 昨年度松くい虫防除として、国が三百六十四本、県が六百八十九本、市が三百六十四本を伐倒し、薬剤散布は、国が一四〇本、市が二六〇本で実施した。外来種のニセアカシアはクロマツ林に悪影響を与えること認識しているし、ニセアカシアの開花期はメロンの受粉と重な



『JTの森 鶴岡』春の森林保全活動

る時期もあり、農家が交配のためには放したミツバチがニセアカシアのほうへ飛び、メロンの着果に悪影響を与えている。市では松原保全の景観向上のため、この二年間で四九〇本のニセアカシアを伐採しており、今後とも伐採に取り組んでいきたい。西郷砂防林維持管理協議会でも緑環境税を活用し、独自に伐採している。

### 公共施設への公衆無線LAN導入について

議員 市民や旅行者の利便性向上のため、公共施設に公衆無線LANを導入してはどうか。企画部長 公衆無線LANをコミュニティ活動に活用すること

によって、情報の伝達や検索、共有がスムーズに行えるし、旅行者へのサービスとしても大変有意義である。携帯型情報機器は通信インフラの普及と同時に拡大しているもので、市が率先して設置する意義も大きい。年度内に試験的に導入し、その有効性やコスト面の研究を進め、他の施設への普及を図っていききたい。



野村 廣登  
議員

### 商店街の活性化策について

議員 中心商店街の活性化、コミュニティ商店街（地域に欠かさない小さな商店街）についての考え方は。

商工観光部長 平成二十一年に「鶴岡市中心市街地活性化基本計画」を策定し、交流の拡大、まちなか居住の環境づくり、中心市街地の活性化という三つの目標を掲げている。ハード事業として四月一日に、総合保健福祉センター「にこふる」健康福祉センター「にこふる」が、五月二十二日に鶴岡まちなかキネマがオープンするなど、基本計画に掲載されている事業

は、ソフト事業を含めて計画通りに進められている。目標達成に向け、さらに努力していきたい。また、中心市街地以外の地域に欠かさない小さな商店街については、市独自の「鶴岡市商業者団体等活性化事業補助金」制度を設けている。会員数の少ない小さな商店街においては、住民の身近な買い物先、地域コミュニティの創造の場としての役割を果たしており、その維持発展に協力、支援していきたい。

### マリカ東館 自習施設について

議員 マリカ東館に本年四月に開設された「自習施設」の現状及び今後のあり方について伺う。建設部長 「自習施設」は午後



期間延長が決まったマリカ東館「自習施設」

三時から八時まで開設し、一日平均二十人ほどに利用されている。今後、十月から三月までの半年間は引き続き運営することとし、来年度以降については関係課と検討したい。



佐藤 峯男  
議員

### 表彰条例の見直しについて

議員 市の表彰条例は、本来様々な分野でボランティアとして一生懸命頑張つてこられた人を対象とすべきであると考え。市から報酬、給与を受けている議員や特別職は、職務として市政にかかわっているものであり、特に画期的な業績が認められる場合は別として、条例表彰や特別表彰の対象から外すべきではないか。例えば、民生児童委員や町内会、自治会の役員は大変な苦勞を伴うし、また、消防団活動や文化、スポーツ活動など地域で頑張つている方々を広く顕彰することが大事なことである。そうした観点から、対象とする在職年数や地位などの要件を見直すべきと思うがどうか。総務部長 市の表彰制度は、広く地域社会の発展や福祉向上の

ために貢献された方々を顕彰するもので、議員や特別職も同様と考える。なお、ご意見は表彰審査委員会に報告する。また、地域で頑張っている方々の顕彰については昨年、在職年数の見直しなど、審査運用基準の一部改正を行っている。

### 庄内病院医師の待遇改善を

議員 庄内病院は業績よりも市民が頼れる病院であって欲しいと考える。医師不足、特に内科医は六人で大変多忙と聞いているが、処遇改善も含めた対応は、庄内病院事務部長 二十一年度は医師の給料表を据え置く等、一定の配慮を行った。医師確保に向けて、関連大学への協力依頼と待遇改善の検討を進める。



庄内病院の医師確保対策を



渡辺 洋井  
議員

### 庄内病院について

議員 完全紹介制の六診療科に新たに自由外来の枠を設けては、また、電子カルテシステムの活用で、情報を医療機関で共有し、患者の負担を軽減してはどうか。庄内病院事務部長 地域医療の機能分担を推進していく中で、今後も六診療科については紹介制としていきたい。庄内病院の電子カルテ端末で、鶴岡地区医師会のシステムを通じ診療情報を閲覧可能であるが、現在、庄内病院の患者さんの診療情報を地域内で共有できるシステムの整備について検討を進めている。

### 防災・福祉マップの作成、普及は

議員 まちごとの防災・福祉マップづくりを市の事業と位置づけて、地域コミュニティ再構築へとつなげてはどうか。

危険管理監 防災マップ等のソフト事業も自主防災組織の支援事業の対象となるように検討したい。災害時は住民の助け合いが最も有効であり、今後とも自主防災などの活動を支援したい。

### 「第一学区学童保育所」といなほ作業所のこれからについて

議員 老朽化を理由に十二月で移転する理科教育センターに残る両施設の今後については早期に話し合い、関係者の意向が叶う方向での善処を望むがどうか。健康福祉部長 十二月以降も当分の間、そのまま使用できるが、建築から五十年以上を経た古い建物で、継続使用は限界にきている。今後の活動拠点の確保は早急に検討を進めたい。



石井 清則  
議員

### 通学の安全確保について

議員 通学の安全確保のためのスクールバス運行について、今後の考えを伺う。

教育次長 近年、児童への犯罪に対する心配や冬季間の登下校の困難さ、事故防止等を考慮した対応を要望されているが、スクールバスは遠距離通学対策として運行しているものであり、危険防止、安全対策のための運行の拡大が必要となり困難である。なお、各学区での通学にお

ける特殊な課題、要望には、個別の事情を十分に聞きながら検討し、対応を判断したい。

### 子どもの権利について

議員 子どもの権利について、市はどのように考え、市政の場にとどのよう生かしているか。また、条例制定の考えは。

健康福祉部長 子どもの権利に特化した条例や宣言は制定してないが、子どもの尊厳、子どもの最善の利益に配慮しながら、児童福祉に関連する各種計画を策定し、それを推進している。条例制定については、その必要性や機運の高まりなど諸情勢を見ながらということになる。まずは児童福祉法、児童虐待防止法など現行の施策を進めていくことや、鶴岡市めんごいプラン、次世代育成支援対策推進後期行動計画などに盛り込んだ理念を、各種事業を通して実践的に推進していく中で、子どもの権利をできるだけより良い形で実現できるようにすることが重要と考えている。



加賀山 茂  
議員

### 特産品のPRについて

議員 本市を代表する特産品であるただちや豆の価格低迷をどう分析しているか。生産農家が安定した収入を確保するために、どのような対策が必要か。生産拡大は地域が総力を挙げてPR活動を行う必要があると考えるが、特産品の販売拡大には、JAを始め、商店、産直から通販業者まで、これら商品を扱う方々を一堂に会し、得意の宣伝方法を持ち寄って対策を講ずる必要があると思うがどうか。農林水産部長 ただちや豆については、八月上旬に早生とその後品の収穫が集中し、一時的に一日の出荷量が五〇〇を越えた。主力品種である「白山」の収穫が最盛期を迎える八月後半に、連日高温少雨が続き品質の低下が見られた。価格面は、関東圏や新潟の産地の生育が遅れ販売時期が重なったこと、東圏の消費地が景気低迷によって飲食店消費量が減少したことなど、複合的な影響で市場価格が下落したと分析している。一方で産直、通信販売等で直接販売を行っている生産者は平年並みの販売価格を維持している。安定した価格を得るには品質と生産量の安定が重要であり、ブランドの維持、品質の向上を重

視している。鶴岡産食材の新たな販路拡大に結びつくように生産者団体、食品製造業、県内外の卸、小売、産直関係や個人通販業者などから意見を聞き、支援方法を検討し、鶴岡市の農産物が地域特産品としてさらに発展するよう推進していきたい。



本市を代表する特産品「だだちゃ豆」



秋葉 雄  
議員

### 環境エネルギーについて

議員 今後の経済動向を考えると、太陽光発電の設置や自然エネルギーの活用など二十一世紀型の産業構造の構築を行政が主導し、地域経済の活性化を図り、雇用も拡大させていくという点について、当局の決意を伺う。

るようサポートしている。



富樫 正毅  
議員

### 新文化会館の建設は

議員 時代は混迷を深めており、社会は閉塞感が蔓延している。そうした中、夢や希望を持つことが大事であり、その原動力となるのが芸術文化である。芸術文化活動は、市民の生涯学習の中でも大きな位置を占めており、だれでも参加することができ

ものである。その中心拠点である市文化会館は老朽化が進み、改築が望まれているが所見は、市長 文化会館の建設は本市の芸術文化の振興にとって大変重要な課題である。平成二十七年



老朽化が進む文化会館の建設は

度までの合併特例債期間内に建設を進めないといけないが、特例債を活用する事業が今後、多数計画されており、優先順位を考えたがら進めていきたい。

### 文学館の整備を

議員 鶴岡と縁のある多くの文人等がおられる。諸先生方を顕彰し、市内外に広く知らしめるために、文学館の整備を進める必要があるのではないかと。教育長 多くの文学者を様々な形で紹介している中で、総合的に紹介する施設の必要性を認識している。整備する場合は、既存施設との機能分担や運営体制を踏まえた施設のあり方を十分に整理、検討する必要がある。

に整理、検討する必要がある。

### 芸術文化振興計画の策定は

議員 総合計画で掲げた計画及び各種課題の解決に向け、計画の策定が求められるかどうか。教育長 市独自の計画策定について、県内他市の動向などを注視し、研究、検討していきたい。



関 徹  
議員

### 小児救急を守るために

議員 小児救急医療の状況改善のために、①病院小児医療の実態を知らせ理解を広げるべき。②肺炎球菌等任意の各種予防接種は本来市が費用助成等を行うべきだが、子ども手当支給の機会等に情報提供の取り組みを。庄内病院事務部長 市広報で特集を計画している。大変重要な取り組みなので推進したい。健康福祉部長 種々の課題があることから、助成等に至っていないが、様々な機会に情報提供している。国の動向を注視しながら対応していきたい。

### 看護師確保対策を

議員 県が二十七年までの看護職員需給見通し案を発表。二十七年でも四百四十九人の不足。

①庄内病院の計画は。②庄内看護専門学校の一学年の定員は二十人。拡大を検討していくべき。③看護学生を対象にした、返済免除の奨学金制度新設を。

庄内病院事務部長 将来的には合計六十五名の増員を計画している。大規模な施設改修と教員増員が必要で、これ以上の実習受け入れは困難な状況であり、定員拡大は難しい。

健康福祉部長 県でも奨学金制度を制定したが、成果が得ら



れず十七年度で募集停止している。まだまだ研究が必要である。議員 地域医療確保に、民間医療機関での看護師確保も不可欠。健康福祉部長 看護師の需給量には、やはり課題がある。構造的な問題もあると思われるので、これらを明らかにしながら対応策を考えていきたい。



加藤 鑛一  
議員

### 学校給食委託と偽装請負の疑い

議員 羽黒中学校改築計画に給食室が含まれていない。自校給食からの後退ではないか。

教育長 改築についてはPTA役員や区長会に説明し、理解を得てきた。少子化の進行や市の財政事情により、他の既存施設からの配食とした。どの施設から行うかは施設能力や改修費など総合的に判断し決めていく。議員 民間委託の現場では、学校栄養士による調理指示を省くことができず、事実上の偽装請負という事態が常態化されているのではないかと。

教育長 業務委託は法令を遵守し、適切な契約に基づき運営されていれば問題はないと考える。

議員 偽装請負の疑いから食材購入を業者委託にし、行政が責任を負えない例もあるが。

教育長 安全、安心な地元食材を採用するため、食材購入は市が責任を持って行うことを基本に検討している。

議員 偽装請負に対する地方労働局の是正指導が国会でも取り上げられたが。

総務部長 法令遵守が前提で、民間の活用を図っていきたい。

### 慶應先端研補助金を見直せ

議員 今年度で期限となっている慶應先端生命研究補助金は、廃止すれば三億千五百万円が節約される。見直しの方向性は。企画部長 今後の支援については、県と慶應大学、市で協議していく。市としては今後ともしっかりと支援していくべきと考えている。



加藤 太一  
議員

### 国保税子ども均等割免除を

議員 高すぎる国保税の軽減は緊急の課題である。特に子育て世代で、所得が前年と変わらないうちに子どもが生まれると税負

担が増えるのは理解できない。

○歳から十五歳の義務教育終了まで均等割額を免除し、税の軽減と子育て支援を行う考えはないか。

市民部長 家族が増えれば受益も多くなる。自然災害等、法律による減免は国の財政措置があるが、それ以外の減免は他の被保険者の負担となる。負担の公平性から、年齢による一律減免は考えていない。

### 上郷矢引地区の集中豪雨被害の抜本的対策は

議員 上郷矢引地区は十九年六月に続き、この八月にも雨水・土砂災害が発生した。これらの被害は一〇〇以上の流の高速道路工事に伴って発生していると思われるが、被害の原因をどう把握しているか。今回も二度、三度の被害で住民は雨の度に緊張と不安を強いられており、緊急に抜本的対策が求められるがその対応は。

建設部長 一時間降雨量が四〇ミリから六〇ミリの集中豪雨に加え、工事中の日沿道関連の排水路が未完成であることが影響していると考えられる。応急措置として、素掘り水路と集落内排水路の危険箇所の対策を実施した。今後

は県、国に協力の協議、要望を行い、地元の声も反映させながら早急な対策、工事を進めていきたい。



田中 宏  
議員

### コミセンの施設情報公開と予約の電子化で、地域の活性化を

議員 若年世代を含めた利用者増加と地域間の交流拡大のために、各コミセンの利用可能施設の情報を公開し、パソコンや携帯電話からの空き状況確認や予約受付を導入してはどうか。市民部長 利用者の利便性を図るため、各施設の間取りや使用料などのネット公開を検討したい。また、空き状況確認や予約受付の電子化については、ニーズや必要性を調査したい。

### 大宝館、致道館の更なる活用を

議員 大宝館は市内小中学生が年間六百人弱しか入館していない。札幌の時計台や福岡市文学館のように積極的に活用しては。致道館への入館も市内小中学生は年間千人弱。学術産業都市を目指す鶴岡市に致道館精神を育む上で、市民の学習活動の場と



本市出身者及び本市にゆかりの人物の資料を展示、紹介している大宝館

してもっと活用してはどうか。教育長 大宝館は展示候補者が増え、展示換えに苦労している。このような現状では、スペース的にも喫茶室や会議室を設けるのは難しい。致道館は、一般見学者への公開が最優先と考える。ただし、藩校致道館の教育理念や歴史性、文化性に沿った各種の学習活動の場としての施設借用は今後も認めていきたい。

### 「新文化会館」計画策定体制は

議員 建設計画の策定体制は。教育長 将来的にも市民にとって魅力ある施設にするために、幅広い世代・多様な分野の市民からなる検討委員会を設置する。

# 議会を傍聴してみませんか

議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます  
(本所四階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)  
また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴(9月定例会)の様子

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご留意ください。

## 12月定例会日程

(予定)

2日(木)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等) 予算特別委員会
6日(月)	本会議(一般質問)
7日(火)	本会議(一般質問)
8日(水)	本会議(一般質問)
9日(木)	総務常任委員会
10日(金)	市民生活常任委員会
13日(月)	厚生文教常任委員会
14日(火)	産業建設常任委員会
21日(火)	予算特別委員会
22日(水)	本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。  
※請願及び陳情の提出期限は、11月26日(金)の午後1時です。  
※日程は変更される場合がありますので、ご留意ください。

## 市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。是非ご覧下さい。

「鶴岡市議会」で検索して下さい。

ホームページでは次の情報をご覧いただけます。

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継、録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など

●問い合わせ先 〒997-8601  
鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局  
<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>  
ホームページは鶴岡市のホームページ内にあります。



ホームページもご覧下さい

## 編集後記

全国的に記録的な猛暑となった今年の夏でしたが、今定例会が終わる頃には随分涼しくなりました。  
今年から本格販売される県産米の新品種「つや姫」は、猛暑による高温障害の影響もなく高品質で、農家の所得向上も期待されます。  
議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めておりますが、ご意見、ご感想などございましたらお気軽にお寄せください。